

1. < 施策の概要 >

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 企画調整課
基本方針	地域の活性化		
施策名	地域コミュニティ(企画)	関連課	総務部 総務課
方針・目標等	◆住民主体のまちづくりの推進。		
実施内容	◆住民主体によるきれいなまちづくり運動の推進。◆コミュニティー施設の運営。		

2. < 指標の設定 >

	重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度				算式・引用等	
				H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)		H23(試算)
①	○	コンクール応募件数(活動分野)	件					応募件数実績	
②		コンクール応募件数(ポスター分野)	件					応募件数実績	
③		精華町コミュニティーホール稼働率	%						
④									
⑤									
				H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(試算)	H24(試算)
①		目標		-	-	-	15	20	20
		実績		10	13	13	6		
②		目標		-	-	-	400	400	400
		実績		435	431	294	248		
③		目標		-	-	-	65.0	65.0	65.0
		実績		-	60.6	61.7	66.1		
④		目標							
		実績							
⑤		目標							
		実績							

3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

・平成22年度の「きれいなまちづくりコンクール」の活動分野の応募状況は低調であったが、きれいなまちづくり運動の趣旨に沿った活動については、各地域等で広がりをみせている。
 ・精華町コミュニティーホールについては、地域コミュニティーの活動拠点として、平成18年度の指定管理者制度導入以降、施設の稼働率は上がっている。より住民に利用しやすい施設としての運営のために努力する必要がある。

3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

・「精華町きれいなまちづくり運動推進協議会」の取組みとして、本町の地域コミュニティ形成の基礎である自治会をはじめとする団体や、個人が推進する花いっぱい運動・緑化活動や環境美化・清掃活動の支援策として、毎年花の種子や球根を各自治会等からの申込みにより配布しているが、アンケート等の結果から、他の方法を求める声も上がっている。また、その啓発のため、きれいなまちづくりコンクールを実施しているが、実際に継続的に取り組んでいる地域に対してコンクールへの応募の広がりは進んでいない。
 ・広域的なコミュニティー施設については、未整備の小学校区もあり、整備要望がある。

4-1. < 施策を構成する事業 >

	重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 < 単位 : 千円 >					
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	H24(試算)
1	○	企画調整課	-	-	2,929	2,078	2,078	2,078
		きれいなまちづくり運動推進事業	350	350	350	350	350	350
		一般事業 75	-	-	350	350	350	350
2		企画調整課	-	-	3,479	4,829	5,771	4,829
		コミュニティーホール運営事業	2,853	1,210	1,136	1,200	2,142	1,200
		一般事業 75	-	-	1,136	1,200	2,142	1,200
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. < 施策を構成する事業の成果と課題 >

・きれいなまちづくり運動は、長い歴史的経過の中で一定定着しているが、今後、他の制度や施策との関連を整備し、より効果的なものとなるよう、事業の内容や方法を検討する必要がある。

・コミュニティーホール運営事業は、指定管理者制度の導入以降、稼働率は上昇傾向にある。さらに、使いやすい施設として、運営するため、既設備品や空調設備等の経年劣化による不具合に対応していく必要がある。また、平成26年度以降の賃貸契約関係について、家主である都市再生機構と協議を進める。

5. < 施策の今後の方向性 >

・きれいなまちづくり運動については、各地域での活動のニーズを踏まえて、地域のコミュニティ活動の活性化に向けた取り組みとなるよう、内容の見直しを含めて検討していく。

・コミュニティーホールについては、指定管理者制度の更新とあわせ、住民主体のまちづくりに向けて、広域コミュニティ施設について、新たな施策の体系を確立する必要がある。